

# 上田まさや Vol.4 活動報告

## 新人議員日記

### まさやレポート



命を大切に！  
ひとりじゃないよ

平成7年から平成22年の国勢調査では0歳～14歳の人口は21549人から22744人と増えていました。しかし、平成19年と平成23年を見ると少子化の傾向が始まりました。これからの子育て教育を考える時になりました。

## 刈谷市の現状

「刈谷」の問題を一緒に考えましょう！

「刈谷市ショック」 これからの刈谷市の子育てを考えましょう。

下記の図を見ると平成20年リーマンショックを基軸に0歳から5歳の人口がマイナス246人減少しています。また、働く女性が増え幼稚園から保育園へ通う児童が増えています。子供の数が減少し始めたということは刈谷市にとって大変ショックなことです。

### 平成20年リーマンショック

平成19年度:公立	平成23年度:公立	「出生」
幼稚園園児数 3120人	幼稚園園児数 2748人	平成10年 1947人
保育園園児数 1469人	保育園園児数 1604人	平成23年 1774人
小学校生徒数 9077人	小学校生徒数 8752人	
中学校生徒数 4118人	中学校生徒数 4447人	
合計17784人	合計17551人	●子供も生まれなくなっています。



●刈谷は公立の幼稚園が16園あります。幼稚園の需要が減り保育園の需要が高まっていますので幼稚園を保育園へ機能チェンジすることも考えなければなりません。また、子育てしやすい環境を整備して女性が働きやすい社会を目指し、これからおこる労働力不足を女性の力でカバーすることも必要になります。

### 「市税」

「転入」と「転出」の増減

平成20年	プラス	327人
平成21年	マイナス	642人
平成22年	マイナス	871人
平成23年	マイナス	485人

平成19年度市税決算額 約360億円

平成23年度市税決算額 約300億円

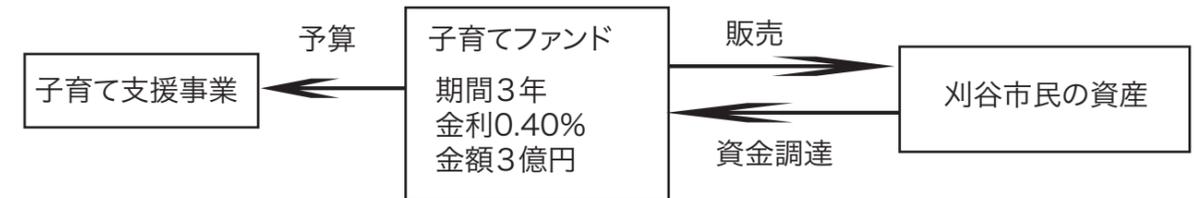
※市税 普通税 市民税(個人、法人)、固定資産税、軽自動車税  
市たばこ税、特別土地保有税、鉱産税  
目的税 都市計画税、入湯税、国民健康保険税

●市税を見ても刈谷市の財政は厳しくなっていることが分かります。また、転入と転出を見ると刈谷市に働きに来る人より出て行く人が多くなっています。しかしながら財政が厳しくなっても子育てという将来の国や刈谷を担う人材育成はしっかり予算をかけなければなりません。

## ●発想の転換 民間力の活用

子育てにはお金が掛かります。しかし、刈谷市の財政は今後悪化して行きますので、どう予算を捻出するかが課題になってきます。そこで刈谷の民間の金融機関にはゆうちょを除いて5000億円以上のお金が眠っているのでこれを活用できないかと考えています。そこで提案するのは「子育てファンド」です。国はお金がないと国債を発行しています。刈谷市も市債というものを発行しています。刈谷市の市債は民間の金融機関が受け皿になっています。これを「子育てファンド」にして市民に直接買ってもらって資金調達をしようと考えています。この手法は住民参加型公募債といって全国の地方自治体で約3000億円、直接市民に買ってもらっています。期間3年、金利0.40%の債券になっています。

### ●市民の皆さんの資産を活用した「子育て支援」モデル



### ●教える先生の環境改善が必要です。

「保育士、幼稚園教諭の採用と退職者数」

平成21年度	採用者数	18人	退職者数	23人
平成22年度	採用者数	18人	退職者数	28人
平成23年度	採用者数	26人	退職者数	33人

※公立の保育士、幼稚園教諭を辞めて行く人が増えています。行政もいろいろ対応していますがまだまだ改善の余地がありそうです。

子供を育てる先生の環境が悪化しています。この部分を改善しなければ子供にも悪影響を及ぼすと考えます。子育てに大切な一つは教える現場の先生が笑顔で元気でなければなりません。現状では保育園と幼稚園には正規の職員さんとパートさんがいますが、ここで刈谷市は新しい発想として愛知教育大学と提携している包括協定を活用して多岐に渡り教育の分野で愛知教育大学の学生という人材の資産を活用して見てはどうだろうか？保育園、幼稚園、小学校、学童保育等で活用する方法を模索して見てはどうだろうか、あらゆる手段で子育てを明日の刈谷の為にやらなければならない。

### ●公共施設の老朽化問題

現在の日本は全国的に公共施設や社会的インフラの老朽化問題がクローズアップされています。刈谷市には公共施設と呼ばれるものが766もあります。これらを維持管理をするのにも莫大なお金がかかります。今後は公共施設の存在価値に優先順位をつけて市民にとって本当に必要な公共施設から予算を配分して行くべきだと考えます。その中でも刈谷市にある30年、40年経過した小学校、中学校の校舎には予算をかけ安定した教育の場を提供することが必要だと考えます。また、学校の維持管理費の捻出方法も先ほど述べた住民参加型公募債、例えば「学校修繕ファンド」などの活用を考えてもいいと思います。